

四半期報告書

(第45期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

株式会社 平 和

東京都台東区東上野二丁目22番9号

目 次

表 紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社 平和
【英訳名】	Heiwa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 嶺井 勝也
【本店の所在の場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0077（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区東上野二丁目22番9号
【電話番号】	03（3839）0710
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部経理グループ担当 糟谷 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	44,779	93,703	95,120
経常利益（百万円）	20,079	24,585	28,282
四半期（当期）純利益（百万円）	13,525	16,835	20,516
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	13,399	17,496	20,934
純資産額（百万円）	107,165	139,299	124,826
総資産額（百万円）	151,590	396,610	406,875
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	158.55	197.11	240.44
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	158.32	196.69	240.00
自己資本比率（％）	70.6	31.9	27.7
営業活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	6,421	18,466	13,029
投資活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△28,007	△6,907	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フ ロー（百万円）	△3,120	△20,153	45,406
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	17,700	27,666	36,267

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	71.39	76.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績には、前第3四半期連結累計期間においてPGMホールディングス(株)を公開買付けの実施により子会社化したため、同社及び同社の連結子会社11社の業績を反映しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要等により緩やかな回復傾向が続いたものの、欧州の財政不安や海外経済の減速、円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

遊技機業界におきましては、パチンコホールにおけるパチンコ機の稼働が伸び悩んでおり、パチンコ機の設置台数は減少傾向にあります。一方で、パチスロ機におきましては稼働が引き続き堅調に推移しており、設置台数は増加傾向で推移しております。

ゴルフ業界におきましては、ゴルフ場来場者数は東日本大震災前の水準に順調に回復しつつあるものの、ゴルフ場料金は長引くデフレの影響を受け下降トレンドにあります。

このような環境下、当社グループの遊技機事業におきましては、市場のトレンド変化に迅速な対応をするための開発体制の構築、映像クオリティの向上や演出面の作り込みを図るなど、パチンコホールにおいて長期的な稼働が見込めるエンターテインメント性の高い遊技機の開発に取り組んでまいりました。

ゴルフ事業におきましては、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を目的とした様々な施策を推進いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高93,703百万円（前年同期比109.3%増）、営業利益21,346百万円（前年同期比40.4%増）、経常利益24,585百万円（前年同期比22.4%増）、四半期純利益16,835百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきまして、パチンコ機は「ルパン三世 World is mine」、「麻雀物語 麗しのテンパイ乙女」、「シティーハンター 合言葉はXYZ」等を発売し、販売台数138千台となりました。パチスロ機は「ねえーねえー島娘」、「めぞん一刻 夏色の風と」を発売し、販売台数23千台となりました。

以上の結果、売上高52,264百万円（前年同期比17.4%増）、営業利益15,571百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

（ゴルフ事業）

前第3四半期連結累計期間から、PGMホールディングス㈱及び同社の連結子会社11社を連結の範囲に加えたことにより、当社が運営する「ゴルフ事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

ゴルフ事業におきましては、引き続き業務提携によるポイント・プログラムの刷新や新Web予約システムへのリニューアル、さらにはゴルフ場の基幹業務システムの入替等の各種施策を進めております。また、コースメンテナンス管理において、夏場のコースコンディションを良好な状態に保ち、顧客満足度の向上に努めました。

以上の結果、売上高40,002百万円、営業利益7,542百万円となりました。

（その他）

その他の事業として、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を行い、売上高1,436百万円、営業利益105百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の増減額は、8,600百万円のマイナスとなり、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は27,666百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、18,466百万円のプラス（前年同期は6,421百万円のプラス）となりました。税金等調整前四半期純利益24,916百万円、減価償却費3,525百万円、売上債権の減少1,840百万円、たな卸資産の減少2,363百万円となった一方、前受金の減少2,634百万円、負ののれん償却額4,301百万円、利息の支払額1,258百万円、法人税等の支払額4,872百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、6,907百万円のマイナス（前年同期は28,007百万円のマイナス）となりました。定期預金の払戻による収入21,105百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入44,204百万円となった一方、定期預金の預入による支出35,490百万円、有価証券及び投資有価証券の取得による支出33,699百万円によるものであります。

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、20,153百万円のマイナス（前年同期は3,120百万円のマイナス）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出8,458百万円、社債の償還による支出9,950百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,787百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	228,903,400
計	228,903,400

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	99,809,060	99,809,060	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	99,809,060	99,809,060	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	99,809,060	—	16,755	—	16,675

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
㈱石原ホールディングス	沖縄県那覇市上之屋 1 丁目10番20号	38,200	38.27
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-11	3,884	3.89
石原 昌幸	東京都港区	2,994	3.00
石原 慎也	東京都港区	2,994	3.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号	2,759	2.76
石原 由梨	東京都港区	1,000	1.00
石原 潤子	東京都港区	800	0.80
資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	780	0.78
ジブラルタ生命保険㈱ (一般勘定株式D口) (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行㈱)	東京都千代田区永田町 2 丁目13-10 (東京都中央区晴海 1 丁目 8-11)	710	0.71
メロン バンク エヌイー アズ エージェ ント フォー イッツ クライアント メロ ン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 ㈱みずほコーポレート銀行決 済営業部)	ONE BOSTON PLACE B OSTON, MA 02108 (東京都中央区月島 4 丁目16-13)	642	0.64
計	—	54,765	54.87

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務等に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行㈱ (信託口) 3,884千株

日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口) 2,759千株

資産管理サービス信託銀行㈱ (証券投資信託口) 780千株

2. 上記のほか、自己株式が14,354千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 14,354,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,447,300	854,473	—
単元未満株式	普通株式 7,360	—	—
発行済株式総数	99,809,060	—	—
総株主の議決権	—	854,473	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社平和	東京都台東区東上野二丁目22番9号	14,354,400	—	14,354,400	14.38
計	—	14,354,400	—	14,354,400	14.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,756	50,676
受取手形及び売掛金	※1 17,492	※1 15,641
有価証券	45,736	25,425
商品及び製品	5,596	3,422
原材料及び貯蔵品	7,451	7,262
その他	13,037	12,393
貸倒引当金	△511	△577
流動資産合計	126,560	114,244
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,494	50,556
土地	183,292	183,380
その他（純額）	11,368	12,304
有形固定資産合計	245,155	246,241
無形固定資産		
	3,854	3,931
投資その他の資産		
投資有価証券	21,956	23,543
その他	9,856	9,145
貸倒引当金	△507	△496
投資その他の資産合計	31,305	32,192
固定資産合計	280,315	282,365
資産合計	406,875	396,610
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,033	18,481
1年内返済予定の長期借入金	21,504	22,366
1年内償還予定の社債	—	7,984
1年内償還予定の新株予約権付社債	9,912	—
未払法人税等	4,045	4,366
引当金	2,364	1,413
その他	15,202	11,018
流動負債合計	72,062	65,631
固定負債		
社債	7,984	—
長期借入金	134,818	127,298
退職給付引当金	5,016	4,976
その他の引当金	1,410	—
負ののれん	4,301	—
その他	56,456	59,404
固定負債合計	209,987	191,679
負債合計	282,049	257,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	53,074	53,082
利益剰余金	57,807	71,655
自己株式	△15,802	△15,729
株主資本合計	111,834	125,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	763
繰延ヘッジ損益	△1	△13
その他の包括利益累計額合計	957	750
新株予約権	240	123
少数株主持分	11,793	12,663
純資産合計	124,826	139,299
負債純資産合計	406,875	396,610

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	44,779	93,703
売上原価	19,001	57,989
売上総利益	25,778	35,713
販売費及び一般管理費	* 10,579	* 14,367
営業利益	15,198	21,346
営業外収益		
受取利息	598	187
受取配当金	54	102
負ののれん償却額	4,301	4,301
その他	168	347
営業外収益合計	5,122	4,937
営業外費用		
支払利息	33	1,213
投資事業組合運用損	21	114
減価償却費	43	40
支払手数料	130	115
その他	13	214
営業外費用合計	241	1,698
経常利益	20,079	24,585
特別利益		
固定資産売却益	0	27
受取補償金	—	190
新株予約権戻入益	0	108
その他	—	16
特別利益合計	0	342
特別損失		
固定資産除却損	1	11
投資有価証券評価損	17	0
特別損失合計	18	11
税金等調整前四半期純利益	20,061	24,916
法人税等	6,535	7,209
少数株主損益調整前四半期純利益	13,525	17,706
少数株主利益	—	871
四半期純利益	13,525	16,835
少数株主利益	—	871
少数株主損益調整前四半期純利益	13,525	17,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△125	△195
繰延ヘッジ損益	—	△14
その他の包括利益合計	△125	△210
四半期包括利益	13,399	17,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,399	16,628
少数株主に係る四半期包括利益	—	868

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,061	24,916
減価償却費	1,152	3,525
負ののれん償却額	△4,301	△4,301
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△55	54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△625	△854
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80	△93
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△93	△40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△1,410
受取利息及び受取配当金	△652	△289
支払利息	33	1,213
為替差損益 (△は益)	0	72
固定資産除却損	1	11
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,572	1,840
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,654	2,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△568
前受金の増減額 (△は減少)	14	△2,634
その他	△434	△440
小計	10,759	23,364
利息及び配当金の受取額	643	268
利息の支払額	△32	△1,258
災害損失の支払額	△11	△22
法人税等の支払額	△4,944	△4,872
法人税等の還付額	7	987
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,421	18,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,530	△35,490
定期預金の払戻による収入	4,180	21,105
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△28,405	△33,699
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	12,335	44,204
有形固定資産の取得による支出	△565	△3,520
有形固定資産の売却による収入	0	37
無形固定資産の取得による支出	△21	△212
保険積立金の解約による収入	—	654
その他	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,007	△6,907

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,778
長期借入金の返済による支出	△166	△8,458
社債の償還による支出	—	△9,950
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	25	71
配当金の支払額	△2,979	△3,075
その他	—	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,120	△20,153
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,706	△8,600
現金及び現金同等物の期首残高	42,406	36,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 17,700	※ 27,666

【会計方針の変更】**(減価償却方法の変更)**

当社及び一部の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**(税金費用の計算)**

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当社及び一部の連結子会社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、各社の定時株主総会及び取締役会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を取り崩し、打ち切り支給額の未払額637百万円については、固定負債の「その他」（長期未払金）に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,348百万円	2,672百万円

- 2 当社の連結子会社であるPGMホールディングス㈱、パシフィックゴルフマネージメント㈱は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約、及び取引銀行7行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	13,000百万円	13,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	13,000	13,000

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
賞与引当金繰入額	87百万円	81百万円
役員賞与引当金繰入額	34	34
退職給付費用	30	83
ポイント引当金繰入額	—	228
株主優待引当金繰入額	—	201
役員退職慰労引当金繰入額	56	△3
貸倒引当金繰入額	△54	65
研究開発費	3,444	3,787

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	27,971百万円	50,676百万円
有価証券勘定	36,579	25,425
合計	64,550	76,101
預入期間が3か月を超える定期預金	△12,750	△24,480
株式及び償還までの期間が3か月を超える債券等	△34,100	△23,955
現金及び現金同等物	17,700	27,666

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,985	35	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	2,133	25	平成23年9月30日	平成23年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,988	35	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	2,563	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「遊技機事業」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,264	40,002	92,267	1,436	93,703
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	78	78	19	97
計	52,264	40,080	92,345	1,455	93,801
セグメント利益	15,571	7,542	23,114	105	23,219

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報配信サービス、サービスエリア内のレストラン及び売店の運営等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	23,114
「その他」の区分の利益	105
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	△1,875
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	21,346

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	158円55銭	197円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	13,525	16,835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	13,525	16,835
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,310	85,411
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	158円32銭	196円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち子会社の発行する潜在株式に係る影響額 (百万円)(税額相当額控除後))	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	125	185
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・2,563百万円
- (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月8日

株式会社平和

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 末村 あおぎ 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社平和の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社平和及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。